

225IDXオープン

第20期運用報告書（全体版）

（決算日 2021年3月15日）

お客様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「225IDXオープン」は、2021年3月15日に第20期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信託期間	信託期間は原則無期限です。	
運用方針	日経平均株価と連動する投資成果を目標に運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	225インデックス マザーファンドを主要投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち、日経平均株価に採用された銘柄を主要投資対象とします。
組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

 **T&Dアセットマネジメント株式会社**

〒108-0014 東京都港区芝5-36-7

お問い合わせ先

投信営業部 03-6722-4810

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

<https://www.tdasset.co.jp/>

最近5期の運用実績、基準価額の推移等

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			日経平均株価		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率			
16期 (2017年3月15日)	円	円	%			%	%	百万円
	19,932	340	16.0	19,577.38	14.4	92.8	6.2	554
17期 (2018年3月15日)	22,159	370	13.0	21,803.95	11.4	93.7	6.1	717
18期 (2019年3月15日)	22,188	0	0.1	21,450.85	△1.6	91.6	8.3	924
19期 (2020年3月16日)	17,904	0	△19.3	17,002.04	△20.7	77.7	22.2	542
20期 (2021年3月15日)	31,308	443	77.3	29,766.97	75.1	89.4	9.6	526

(注) 基準価額および分配金は1万円当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは日経平均株価【出所：日本経済新聞社】をベンチマークとしております。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		日経平均株価		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率			
期首 (前期末) 2020年3月16日	円	%			%	%
	17,904	—	17,002.04	—	77.7	22.2
3月末	20,089	12.2	18,917.01	11.3	83.1	16.5
4月末	21,393	19.5	20,193.69	18.8	85.1	14.5
5月末	23,215	29.7	21,877.89	28.7	72.2	26.8
6月末	23,687	32.3	22,288.14	31.1	74.0	25.8
7月末	23,080	28.9	21,710.00	27.7	77.6	22.3
8月末	24,585	37.3	23,139.76	36.1	79.4	20.0
9月末	24,769	38.3	23,185.12	36.4	80.5	19.3
10月末	24,515	36.9	22,977.13	35.1	80.6	19.3
11月末	28,221	57.6	26,433.62	55.5	85.1	14.3
12月末	29,320	63.8	27,444.17	61.4	86.0	13.4
2021年1月末	29,524	64.9	27,663.39	62.7	86.7	11.4
2月末	30,950	72.9	28,966.01	70.4	88.5	9.7
期末 2021年3月15日	31,751	77.3	29,766.97	75.1	89.4	9.6

(注) 基準価額は1万円当たり。期末基準価額は分配金込み。騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは日経平均株価【出所：日本経済新聞社】をベンチマークとしております。

*日経平均株価【出所：日本経済新聞】

①「日経平均株価（日経平均）」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」自体及び「日経平均」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。

②「日経」及び「日経平均」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。

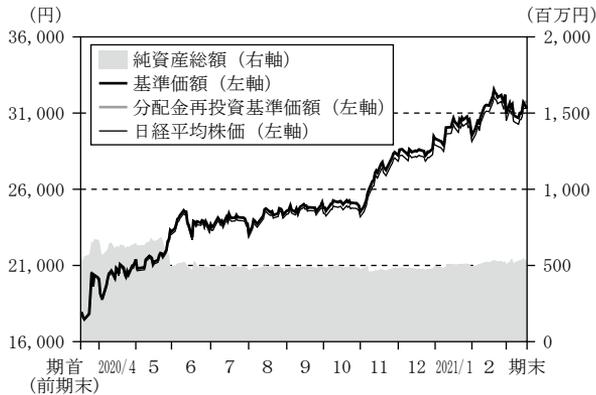
③本件投資信託は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び本件受益権の取引に関して、一切の責任を負いません。

④株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。

⑤株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

当期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額等の推移



第20期首：17,904円

第20期末：31,308円（既払分配金443円）

騰落率：77.3%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首（2020年3月16日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

（注）分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）ベンチマークは日経平均株価です。

■ 基準価額の主な変動要因

主たる投資対象である「225インデックスマザーファンド」を通じて国内株式に投資を行ったため、国内株式市場が上昇したことにより基準価額（分配金再投資ベース）は上昇しました。

■ 投資環境

【国内株式市況】

日経平均株価は、上昇しました。期初から2020年6月上旬にかけては、世界的に大規模な財政・金融政策が打ち出されるなか、新型コロナウイルスの感染拡大ペースの鈍化や経済再開の動きが出始めたことで先行きの景気回復期待が高まり、上昇しました。その後は新型コロナウイルス感染拡大の第2波や香港国家安全維持法を巡る米中対立の激化などへの懸念から10月まで膠着状態となりました。11月に入ると、世界的な低金利政策の継続や新型コロナウイルスワクチンの有効性に対する期待感が高まったことに加え、国内企業の決算が想定以上に堅調であったことなどが好感され、大幅に上昇しました。2021年になっても、米国のバイデン新大統領が掲げる巨額財政出動による景気対策期待や新型コロナウイルスワクチン普及による経済正常化期待などを背景に上昇が続きました。急速な株価上昇に対する高値警戒感から上値が抑えられる局面もありましたが、期末まで堅調に推移しました。

■ 組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
225インデックス マザーファンド	77.9%

■ 当該投資信託のポートフォリオ

【当ファンド】

主たる投資対象である「225インデックス マザーファンド」を期を通じて概ね高位に組み入れました。

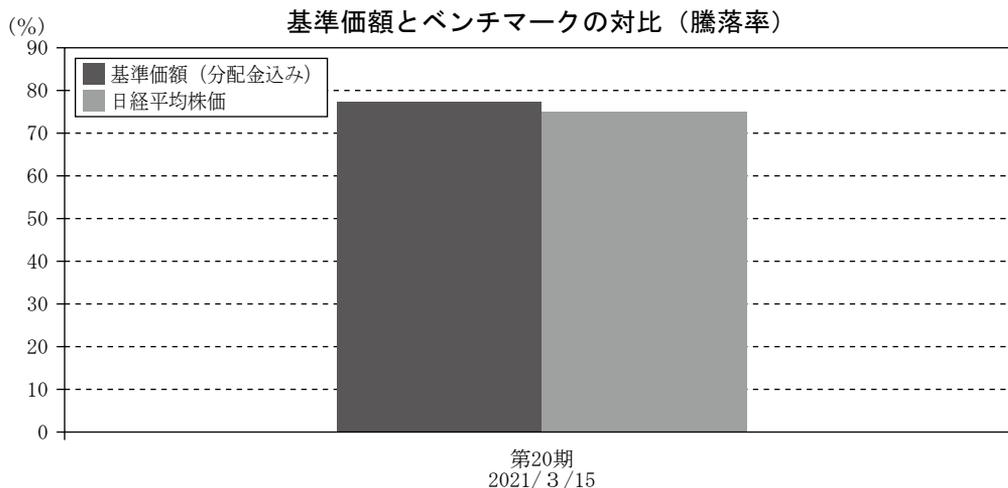
【225インデックス マザーファンド】

日経平均株価に連動した投資成果を目指し、日経平均株価採用の225銘柄に等株数投資（みなし額面調整後）を行うとともに株価指数先物により調整し、現物株式と先物を合わせた組入比率を概ね高位に保ちました。

組入銘柄につきましては、日経平均株価構成銘柄の入替えに合わせて、以下の売買を行いました。

- ・2020年7月：ソニーフィナンシャルホールディングスを売却
⇒ 日本取引所グループを購入
- ・2020年9月：日本化薬を売却 ⇒ ソフトバンクを購入
- ・2020年10月：ファミリーマートを売却 ⇒ ネクソンを購入
- ・2020年12月：NTTドコモを売却 ⇒ シャープを購入

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異



期首17,904円でスタートした基準価額は、期末31,751円（分配金込み）で終わり13,847円の上昇となりました。期中の基準価額は77.3%上昇し、75.1%上昇した日経平均株価を2.3%上回りました。この乖離は、主に当ファンドが投資している「225インデックス マザーファンド」での保有株式の配当金のプラス要因と信託報酬のマイナス要因の差額により発生しています。

■ 分配金

1万口当たりの分配金（税込み）は基準価額水準や日経平均株価の配当利回り等を勘案し、443円とさせていただきます。収益分配に充てなかった利益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■ 今後の運用方針

【当ファンド】

主に「225インデックス マザーファンド」に投資することで、株価指数先物も含めた実質組入比率を高位に保ち、日経平均株価に連動する投資成果を目指してまいります。

【225インデックス マザーファンド】

日経平均株価採用の225銘柄に原則として等株数投資（みなし額面調整後）を行うとともに株価指数先物により調整し、現物株式と先物を合わせた組入比率を高位に維持し、加えて売買コストの低減に努めるなど運用の効率化も図り、日経平均株価に連動する投資成果を目指してまいります。

1 万口当たりの費用明細 (2020年 3 月17日から2021年 3 月15日まで)

費用の明細

項目	当期		項目の概要
	2020/3/17~2021/3/15		
	金額	比率	
平均基準価額	25,279円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	139円 (60) (60) (19)	0.548% (0.236) (0.236) (0.077)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	5 (2) (3)	0.019 (0.007) (0.012)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用) (その他)	3 (3) (0)	0.011 (0.011) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託に係る手数料
合計	147	0.578	

(注) 期中の費用 (消費税等のかかるものは消費税等を含む) は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

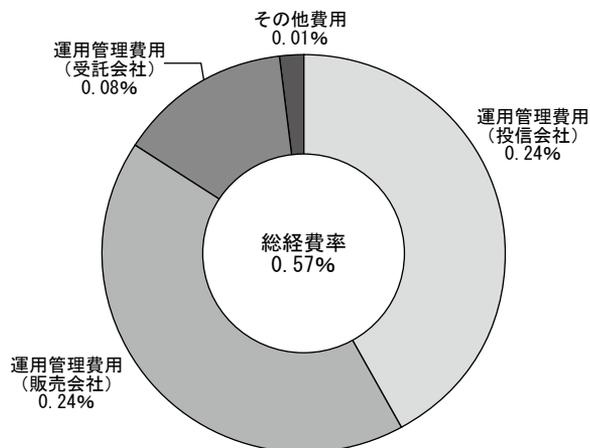
(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額 (円未満の端数を含む) を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額 (原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。) を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額 (1口当たり) を乗じた数で除した総経費率 (年率) は、0.57%です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況 (2020年3月17日から2021年3月15日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
225インデックス マザーファンド	千口 70,075	千円 190,330	千口 182,917	千円 516,850

(注) 単位未満は切捨て。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2020年3月17日から2021年3月15日まで)

項 目	当 期	
	225 I D X オープン	225インデックス マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	—	674,958千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	—	2,068,374千円
(c) 売 買 高 比 率(a) / (b)	—	0.32

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等 (2020年3月17日から2021年3月15日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

当期における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		
	225インデックス マザーファンド		
	買 付 額	売 付 額	期末保有額
株 式	百万円 —	百万円 0.199362	百万円 0.8664

(注) 金額は受渡代金。期末保有額は評価額。単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは株式会社T&Dホールディングスです。

組入資産の明細 (2021年3月15日現在)

親投資信託残高

種 類	期首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
225インデックス マザーファンド	千口 248,444	千口 135,602	千円 526,273

(注) 225インデックス マザーファンド全体の受益権口数は714,549千口です。

(注) 単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成 (2021年3月15日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
225 インデックス マザーファンド	千円 526,273	% 95.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	24,209	4.4
投 資 信 託 財 産 総 額	550,482	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2021年3月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	550,482,321円
コール・ローン等	9,078,596
225インデックス マザーファンド(評価額)	526,273,725
未 収 入 金	15,130,000
(B) 負 債	24,164,298
未 払 収 益 分 配 金	7,447,316
未 払 解 約 金	15,343,639
未 払 信 託 報 酬	1,346,458
未 払 利 息	15
そ の 他 未 払 費 用	26,870
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	526,318,023
元 本	168,110,972
次 期 繰 越 損 益 金	358,207,051
(D) 受 益 権 総 口 数	168,110,972口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	31,308円

- (注) 期首元本額 302,774,615円
 期中追加設定元本額 86,512,992円
 期中一部解約元本額 221,176,635円
 (注) 1口当たり純資産額は3,1308円です。

損益の状況

当期 自2020年3月17日 至2021年3月15日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 2,054円
支 払 利 息	△ 2,054
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	206,669,817
売 買 益	283,866,011
売 買 損	△ 77,196,194
(C) 信 託 報 酬 等	△ 2,919,455
(D) 当 期 繰 越 損 益 金(A+B+C)	203,748,308
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 44,485,174
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	206,391,233
(配 当 等 相 当 額)	(235,600,630)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 29,209,397)
(G) 合 計(D+E+F)	365,654,367
(H) 収 益 分 配 金	△ 7,447,316
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	358,207,051
追 加 信 託 差 損 益 金	206,391,233
(配 当 等 相 当 額)	(235,600,630)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 29,209,397)
分 配 準 備 積 立 金	151,817,872
繰 越 損 益 金	△ 2,054

- (注) 損益の状況の中で
 (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
 (C)信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券売買等損益(150,273,182円)、収益調整金(235,600,630円)および分配準備積立金(8,992,006円)より、分配対象収益は394,865,818円(1万口当たり23,488円)であり、うち7,447,316円(1万口当たり443円)を分配金額としております。

分配金のご案内

分配金および分配原資の内訳 (単位：円・%、1万口当たり・税引前)

項目	当期
	2020年3月17日 ～2021年3月15日
当期分配金	443
(対基準価額比率)	1.395
当期の収益	443
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	23,045

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

※元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額がその後の新たな個別元本となります。

225インデックス マザーファンド

運用報告書（全体版） 第20期（決算日 2021年3月15日）
（計算期間 2020年3月17日から2021年3月15日）

「225インデックス マザーファンド」は、2021年3月15日に第20期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は原則無期限です。
運用方針	日経平均株価と連動する投資成果を目標に運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち、日経平均株価に採用された銘柄を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

最近5期の運用実績、基準価額の推移等

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		日 経 平 均 株 価		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純 資 産 総 額
	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率	(ベンチマーク) 期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率			
	円	%		%	%	%	百万円
16期（2017年3月15日）	23,653	16.5	19,577.38	14.4	92.8	6.2	12,208
17期（2018年3月15日）	26,830	13.4	21,803.95	11.4	93.7	6.1	8,152
18期（2019年3月15日）	26,932	0.4	21,450.85	△1.6	91.6	8.3	6,375
19期（2020年3月16日）	21,817	△19.0	17,002.04	△20.7	77.8	22.2	2,428
20期（2021年3月15日）	38,810	77.9	29,766.97	75.1	89.4	9.6	2,773

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 先物比率＝買建比率－売建比率

(注) 当ファンドは日経平均株価【出所：日本経済新聞社】をベンチマークとしております。

当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		日経平均株価 (ベンチマーク)		株式 組入比率	株式 先物比率
	円	騰落率	円	騰落率		
期首 (前期末) 2020年3月16日	21,817	—	17,002.04	—	77.8	22.2
3月末	24,485	12.2	18,917.01	11.3	83.1	16.5
4月末	26,076	19.5	20,193.69	18.8	85.1	14.5
5月末	28,274	29.6	21,877.89	28.7	72.2	26.8
6月末	28,854	32.3	22,288.14	31.1	74.0	25.8
7月末	28,127	28.9	21,710.00	27.7	77.6	22.3
8月末	29,973	37.4	23,139.76	36.1	79.5	20.0
9月末	30,211	38.5	23,185.12	36.4	80.5	19.3
10月末	29,914	37.1	22,977.13	35.1	80.6	19.3
11月末	34,438	57.8	26,433.62	55.5	85.1	14.3
12月末	35,794	64.1	27,444.17	61.4	86.0	13.4
2021年1月末	36,059	65.3	27,663.39	62.7	86.7	11.4
2月末	37,816	73.3	28,966.01	70.4	88.5	9.7
期 末 2021年3月15日	38,810	77.9	29,766.97	75.1	89.4	9.6

(注) 基準価額は1万円当たり。騰落率は期首比。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

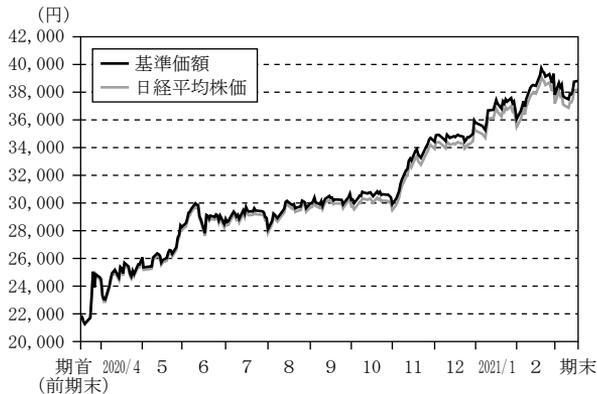
(注) 当ファンドは日経平均株価【出所：日本経済新聞社】をベンチマークとしております。

*日経平均株価【出所：日本経済新聞】

- ①「日経平均株価（日経平均）」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」自体及び「日経平均」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
- ②「日経」及び「日経平均」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。
- ③本件投資信託は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び本件受益権の取引に関して、一切の責任を負いません。
- ④株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。
- ⑤株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」の構成銘柄、計算方法、その他、「日経平均」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

当期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、期首(2020年3月16日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

■ 基準価額の主な変動要因

わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち、日経平均株価に採用された銘柄を主要投資対象としているため、日経平均株価が上昇したことが、基準価額上昇の要因となりました。

■ 投資環境

【国内株式市況】

日経平均株価は、上昇しました。期初から2020年6月上旬にかけては、世界的に大規模な財政・金融政策が打ち出されるなか、新型コロナウイルスの感染拡大ペースの鈍化や経済再開の動きが出始めたことで先行きの景気回復期待が高まり、上昇しました。その後は新型コロナウイルス感染拡大の第2波や香港国家安全維持法を巡る米中対立の激化などへの懸念から10月まで膠着状態となりました。11月に入ると、世界的な低金利政策の継続や新型コロナウイルスワクチンの有効性に対する期待感が高まったことに加え、国内企業の決算が想定以上に堅調であったことなどが好感され、大幅に上昇しました。2021年になっても、米国のバイデン新大統領が掲げる巨額財政出動による景気対策期待や新型コロナウイルスワクチン普及による経済正常化期待などを背景に上昇が続きました。急速な株価上昇に対する高値警戒感から上値が抑えられる局面もありましたが、期末まで堅調に推移しました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

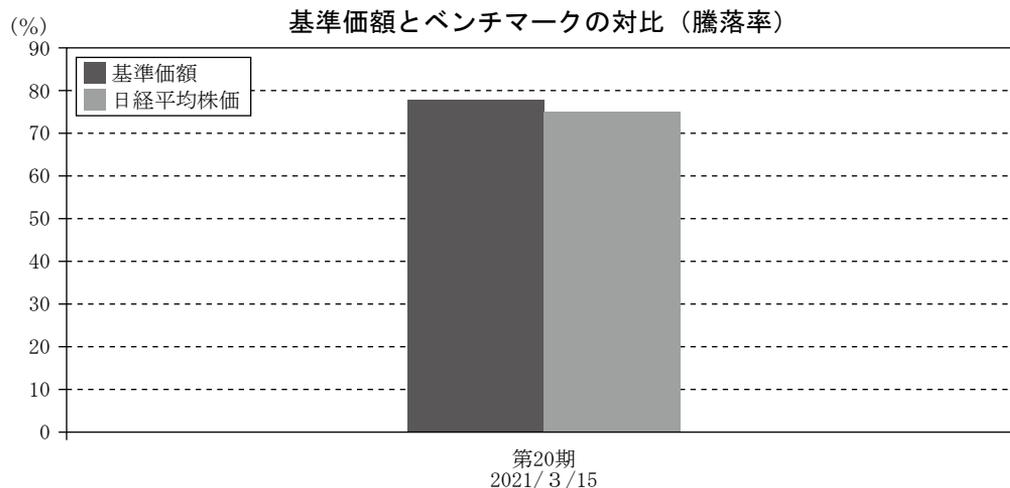
日経平均株価に連動した投資成果を目指し、日経平均株価採用の225銘柄に等株数投資(みなし額面調整後)を行うとともに株価指数先物により調整し、現物株式と先物を合わせた組入比率を概ね高位に保ちました。

組入銘柄につきましては、日経平均株価構成銘柄の入替えに合わせて、以下の売買を行いました。

- ・2020年7月：ソニーフィナンシャルホールディングスを売却
⇒ 日本取引所グループを購入

- ・2020年9月：日本化薬を売却 ⇒ ソフトバンクを購入
- ・2020年10月：ファミリーマートを売却 ⇒ ネクソンを購入
- ・2020年12月：NTTドコモを売却 ⇒ シャープを購入

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異



期首21,817円でスタートした基準価額は、期末38,810円で終わり16,993円の上昇となりました。期中の基準価額は77.9%上昇し、75.1%上昇した日経平均株価を2.8%上回りました。この乖離の主な要因は、保有株式の配当金等によるものです。

■ 今後の運用方針

日経平均株価採用の225銘柄に原則として等株数投資（みなし額面調整後）を行うとともに株価指数先物により調整し、現物株式と先物を合わせた組入比率を高位に維持し、加えて売買コストの低減に努めるなど運用の効率化も図り、日経平均株価に連動する投資成果を目指してまいります。

1万口当たりの費用明細（2020年3月17日から2021年3月15日まで）

費用の明細

項目	当期	
	2020/3/17～2021/3/15	
	金額	比率
平均基準価額	30,835円	
(a) 売買委託手数料	6円	0.019%
(株式)	(2)	(0.008)
(先物・オプション)	(4)	(0.012)
(b) その他費用	0	0.000
(その他)	(0)	(0.000)
合計	6	0.019

(注) 費用項目につきましては5ページ（1万口当たりの費用明細）をご参照ください。

売買および取引の状況 (2020年3月17日から2021年3月15日まで)

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株	千円	千株	千円
		15 (6.6)	33,641 ()	195.5	641,316

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) () 内は、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円
		3,044	3,553	—	—

(注) 単位未満は切捨て。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2020年3月17日から2021年3月15日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	674,958千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,068,374千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	0.32

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

当期中の主要な売買銘柄 (2020年3月17日から2021年3月15日まで)

国内株式 (上位10銘柄)

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ネクソン	6	17,647	2,941	ファーストリテイリング	1	59,098	59,098
日本取引所グループ	3	8,262	2,754	ファミリーマート	16	35,324	2,207
シャープ	3	4,195	1,398	ソフトバンクグループ	6	28,956	4,826
ソフトバンク	3	3,536	1,178	東京エレクトロン	1	22,080	22,080
				ファナック	1	19,756	19,756
				KDD I	6	18,902	3,150
				テルモ	4	16,580	4,145
				ダイキン工業	1	15,931	15,931
				中外製薬	1	15,022	15,022
				信越化学工業	1	12,727	12,727

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) 株式分割、合併等による増減分の調整は 行っておりません。

利害関係人との取引状況等 (2020年3月17日から2021年3月15日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

当期における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		
	買 付 額	売 付 額	期末保有額
株 式	百万円 —	百万円 0.199362	百万円 0.8664

(注) 金額は受渡代金。期末保有額は評価額。単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは株式会社T&Dホールディングスです。

組入資産の明細 (2021年3月15日現在)

下記は、225インデックス マザーファンド全体 (714,549千口) の内容です。

(1) 国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)			
日本水産	4	3	1,680
マルハニチロ	0.4	0.3	815
鉱業 (0.0%)			
国際石油開発帝石	1.6	1.2	991
建設業 (1.7%)			
コムシスホールディングス	4	3	9,990
大成建設	0.8	0.6	2,544
大林組	4	3	3,042
清水建設	4	3	2,763
長谷工コーポレーション	0.8	0.6	905
鹿島建設	2	1.5	2,377
大和ハウス工業	4	3	9,948
積水ハウス	4	3	6,744
日揮ホールディングス	4	3	4,359
食料品 (3.4%)			
日清製粉グループ本社	4	3	5,667
明治ホールディングス	0.8	0.6	4,302
日本ハム	2	1.5	7,650
サッポロホールディングス	0.8	0.6	1,437
アサヒグループホールディングス	4	3	14,676
キリンホールディングス	4	3	6,391
宝ホールディングス	4	3	4,551
キッコーマン	4	3	21,150
味の素	4	3	6,915
ニチレイ	2	1.5	4,425
日本たばこ産業	4	3	6,102
繊維製品 (0.2%)			
東洋紡	0.4	0.3	459
ユニチカ	0.4	0.3	131
帝人	0.8	0.6	1,189
東レ	4	3	2,222
パルプ・紙 (0.1%)			
王子ホールディングス	4	3	2,169
日本製紙	0.4	0.3	434
化学 (7.7%)			
クラレ	4	3	3,900
旭化成	4	3	3,844
昭和電工	0.4	0.3	945
住友化学	4	3	1,743
日産化学	4	3	18,510

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東ソー	2	1.5	3,253
トクヤマ	0.8	0.6	1,660
デンカ	0.8	0.6	2,670
信越化学工業	4	3	54,555
三井化学	0.8	0.6	2,229
三菱ケミカルホールディングス	2	1.5	1,264
宇部興産	0.4	0.3	735
日本化薬	4	—	—
花王	4	3	21,558
D I C	0.4	0.3	878
富士フィルムホールディングス	4	3	19,254
資生堂	4	3	24,258
日東電工	4	3	28,470
医薬品 (7.3%)			
協和キリン	4	3	9,660
武田薬品工業	4	3	12,306
アステラス製薬	20	15	27,405
大日本住友製薬	4	3	6,222
塩野義製薬	4	3	18,264
中外製薬	4	9	40,977
エーザイ	4	3	22,587
第一三共	4	9	28,908
大塚ホールディングス	4	3	14,013
石油・石炭製品 (0.2%)			
出光興産	1.6	1.2	3,525
ENEOSホールディングス	4	3	1,530
ゴム製品 (0.6%)			
横浜ゴム	2	1.5	2,841
ブリヂストン	4	3	13,215
ガラス・土石製品 (1.1%)			
AGC	0.8	0.6	2,640
日本板硝子	0.4	0.3	177
日本電気硝子	1.2	0.9	2,282
住友大阪セメント	0.4	0.3	1,099
太平洋セメント	0.4	0.3	852
東海カーボン	4	3	5,313
T O T O	2	1.5	9,720
日本碍子	4	3	6,369
鉄鋼 (0.1%)			
日本製鉄	0.4	0.3	563
神戸製鋼所	0.4	0.3	225

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ジェイ エフ イー ホールディングス	0.4	0.3	402
大平洋金属	0.4	0.3	673
非鉄金属 (0.9%)			
日本軽金属ホールディングス	4	0.3	700
三井金属鉱業	0.4	0.3	1,099
東邦亜鉛	0.4	0.3	745
三菱マテリアル	0.4	0.3	777
住友金属鉱山	2	1.5	7,194
DOWAホールディングス	0.8	0.6	2,814
古河電気工業	0.4	0.3	903
住友電気工業	4	3	5,254
フジクラ	4	3	1,689
金属製品 (0.2%)			
SUMCO	0.4	0.3	752
東洋製罐グループホールディングス	4	3	4,332
機械 (4.9%)			
日本製鋼所	0.8	0.6	1,597
オークマ	0.8	0.6	4,068
アマダ	4	3	4,092
小松製作所	4	3	10,410
住友重機械工業	0.8	0.6	1,878
日立建機	4	3	10,815
クボタ	4	3	7,605
荏原製作所	0.8	0.6	2,544
ダイキン工業	4	3	67,500
日本精工	4	3	3,537
NTN	4	3	1,032
ジェイテクト	4	3	3,708
日立造船	0.8	0.6	528
三菱重工業	0.4	0.3	1,048
I H I	0.4	0.3	684
電気機器 (21.5%)			
日清紡ホールディングス	4	3	2,598
コニカミノルタ	4	3	1,866
ミネベアミツミ	4	3	8,538
日立製作所	0.8	0.6	3,242
三菱電機	4	3	5,239
富士電機	0.8	0.6	2,880
安川電機	4	3	16,200
オムロン	4	3	26,280
ジーエス・ユアサ コーポレーション	0.8	0.6	1,824
日本電気	0.4	0.3	1,935
富士通	0.4	0.3	4,803
沖電気工業	0.4	0.3	360
セイコーエプソン	8	6	11,760
パナソニック	4	3	4,045
シャープ	—	3	5,589
ソニー	4	3	34,200

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
TDK	4	3	45,720
アルプスアルパイン	4	3	4,518
横河電機	4	3	6,462
アドバンテスト	8	6	51,600
カシオ計算機	4	3	6,522
ファナック	4	3	81,360
京セラ	8	6	45,336
太陽誘電	4	3	16,200
SCREENホールディングス	0.8	0.6	5,028
キヤノン	6	4.5	10,685
リコー	4	3	3,690
東京エレクトロン	4	3	124,680
輸送用機器 (4.2%)			
デンソー	4	3	22,086
三井E&Sホールディングス	0.4	0.3	174
川崎重工業	0.4	0.3	841
日産自動車	4	3	1,845
いすゞ自動車	2	1.5	1,680
トヨタ自動車	4	3	25,020
日野自動車	4	3	3,081
三菱自動車工業	0.4	0.3	99
マツダ	0.8	0.6	548
本田技研工業	8	6	19,920
スズキ	4	3	14,622
SUBARU	4	3	6,574
ヤマハ発動機	4	3	7,947
精密機器 (3.4%)			
テルモ	16	12	50,100
ニコン	4	3	2,871
オリンパス	16	12	28,908
シチズン時計	4	3	1,269
その他製品 (2.0%)			
パナダイナムコホールディングス	4	3	24,132
凸版印刷	2	1.5	2,886
大日本印刷	2	1.5	3,531
ヤマハ	4	3	19,050
電気・ガス業 (0.1%)			
東京電力ホールディングス	0.4	0.3	116
中部電力	0.4	0.3	430
関西電力	0.4	0.3	361
東京瓦斯	0.8	0.6	1,425
大阪瓦斯	0.8	0.6	1,273
陸運業 (1.6%)			
東武鉄道	0.8	0.6	1,920
東急	2	1.5	2,328
小田急電鉄	2	1.5	4,882
京王電鉄	0.8	0.6	4,758
京成電鉄	2	1.5	5,887

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円	
東日本旅客鉄道	0.4	0.3	2,478	
西日本旅客鉄道	0.4	0.3	1,982	
東海旅客鉄道	0.4	0.3	5,221	
日本通運	0.4	0.3	2,550	
ヤマトホールディングス	4	3	8,886	
海運業 (0.1%)				
日本郵船	0.4	0.3	1,093	
商船三井	0.4	0.3	1,134	
川崎汽船	0.4	0.3	718	
空運業 (0.0%)				
ANAホールディングス	0.4	0.3	809	
倉庫・運輸関連業 (0.2%)				
三菱倉庫	2	1.5	5,370	
情報・通信業 (13.9%)				
ネクソン	—	6	21,450	
Zホールディングス	1.6	1.2	725	
トレンドマイクロ	4	3	16,110	
スカパーJ SATホールディングス	0.4	0.3	144	
日本電信電話	1.6	1.2	3,415	
KDDI	24	18	63,180	
ソフトバンク	—	3	4,402	
NTTドコモ	0.4	—	—	
東宝	0.4	0.3	1,282	
エヌ・ティ・ティ・データ	20	15	26,505	
コナミホールディングス	4	3	21,270	
ソフトバンクグループ	24	18	186,660	
卸売業 (2.0%)				
双日	0.4	0.3	95	
伊藤忠商事	4	3	10,530	
丸紅	4	3	2,730	
豊田通商	4	3	14,430	
三井物産	4	3	7,162	
住友商事	4	3	4,863	
三菱商事	4	3	9,657	
小売業 (13.0%)				
J・フロント リテイリング	2	1.5	1,722	
三越伊勢丹ホールディングス	4	3	2,553	
セブン&アイ・ホールディングス	4	3	13,308	
ファミリーマート	16	—	—	
高島屋	2	1.5	1,834	
丸井グループ	4	3	6,621	
イオン	4	3	9,615	
ファーストリテイリング	4	3	286,170	
銀行業 (0.6%)				
コンソルディア・フィナンシャルグループ	4	3	1,392	
新生銀行	0.4	0.3	573	
あおぞら銀行	0.4	0.3	774	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	4	3	1,857	
りそなホールディングス	0.4	0.3	140	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円	
三井住友トラスト・ホールディングス	0.4	0.3	1,168	
三井住友フィナンシャルグループ	0.4	0.3	1,241	
千葉銀行	4	3	2,247	
ふくおかフィナンシャルグループ	0.8	0.6	1,330	
静岡銀行	4	3	2,643	
みずほフィナンシャルグループ	4	0.3	495	
証券・商品先物取引業 (0.3%)				
大和証券グループ本社	4	3	1,710	
野村ホールディングス	4	3	2,022	
松井証券	4	3	2,865	
保険業 (0.6%)				
SOMPOホールディングス	1	0.7	3,000	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	1.2	0.9	2,896	
ソニーフィナンシャルホールディングス	0.8	—	—	
第一生命ホールディングス	0.4	0.3	581	
東京海上ホールディングス	2	1.5	8,280	
T&Dホールディングス	0.8	0.6	866	
その他金融業 (0.5%)				
クレディセゾン	4	3	4,467	
日本取引所グループ	—	3	7,591	
不動産業 (1.2%)				
東急不動産ホールディングス	4	3	2,064	
三井不動産	4	3	7,683	
三菱地所	4	3	5,694	
東京建物	2	1.5	2,533	
住友不動産	4	3	11,676	
サービス業 (6.3%)				
エムスリー	9.6	7.2	55,094	
ディー・エヌ・エー	1.2	0.9	1,993	
電通グループ	4	3	12,195	
サイバーエージェント	0.8	0.6	4,032	
楽天	4	3	4,635	
リクルートホールディングス	12	9	46,251	
日本郵政	4	3	3,153	
セコム	4	3	29,178	
合 計	株 数	株 数	千円	
	718	544	2,479,582	
	銘柄数<比率>	225銘柄	225銘柄	<89.4%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 合計欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし個別銘柄の株数が単位未満の場合は小数で記載。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国内	百万円 265	百万円 —
日経225		

(注) 単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成 (2021年3月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 2,479,582	88.9 %
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	308,710	11.1
投 資 信 託 財 産 総 額	2,788,292	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2021年3月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,794,442,346円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	294,612,656
株 式(評価額)	2,479,582,940
未 収 入 金	7,137,900
未 収 配 当 金	3,821,850
差 入 委 託 証 拠 金	9,287,000
(B) 負 債	21,280,493
未 払 解 約 金	15,130,000
未 払 利 息	493
差入委託証拠金代用有価証券	6,150,000
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	2,773,161,853
元 本	714,549,437
次 期 繰 越 損 益 金	2,058,612,416
(D) 受 益 権 総 口 数	714,549,437口
1万口当たり基準価額(C/D)	38,810円

- (注) 先物取引の代用として差入れている資産は以下の通りです。
株式 8,340,000円
- (注) 期首元本額 1,112,926,662円
期中追加設定元本額 346,011,674円
期中一部解約元本額 744,388,899円
- (注) 1口当たり純資産額は3,8810円です。
- (注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本の内訳
- | | |
|---------------------------------|--------------|
| 225IDXオープン | 135,602,609円 |
| 大同DC225インデックスファンド | 254,939,714円 |
| 225インデックスファンドVA (適格機関投資家専用) | 136,888,176円 |
| 225インデックスファンドVA1 (適格機関投資家専用) | 143,253,818円 |
| T&Dバランスファンド20VA (適格機関投資家専用) | 8,383,796円 |
| T&D国内重視バランスファンド30VA (適格機関投資家専用) | 1,201,935円 |
| T&D国内重視バランスファンド50VA (適格機関投資家専用) | 15,313,131円 |
| T&D国際分散バランスファンド30VA (適格機関投資家専用) | 3,788,975円 |
| T&D国際分散バランスファンド50VA (適格機関投資家専用) | 15,177,283円 |

損益の状況

当期 自2020年3月17日 至2021年3月15日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	38,837,867円
受 取 配 当 金	39,124,916
受 取 利 息	232
そ の 他 収 益 金	1,492
支 払 利 息	△ 288,773
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,199,351,476
売 買 益	1,200,174,992
売 買 損	△ 823,516
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	235,951,100
取 引 益	243,478,900
取 引 損	△ 7,527,800
(D) そ の 他 費 用	△ 1,219
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	1,474,139,224
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	1,315,132,651
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	680,768,326
(H) 解 約 差 損 益 金	△1,411,427,785
(I) 合 計(E+F+G+H)	2,058,612,416
次 期 繰 越 損 益 金(I)	2,058,612,416

- (注) 損益の状況の中で
- (B) 有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
- (G) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。
- (H) 解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。